

附属学校園の教育相談システムの構築に向けた養護教諭の役割の明確化とスクールカウンセラーの活用

荒木史代¹⁾ 高柳佐土美²⁾ 木次昭子³⁾ 石井夕貴⁴⁾
齊藤理砂子⁵⁾ 中澤 潤⁶⁾

¹⁾福井工業大学 (非常勤) ²⁾千葉大学教育学部附属中学校
³⁾千葉大学教育学部附属幼稚園 ⁴⁾千葉大学教育学部附属特別支援学校
⁵⁾聖学院大学・人間福祉学部 ⁶⁾千葉大学・教育学部

Establishing a School Counseling and Guidance System in Schools Attached to National Universities: The survey for School Nurses and School Counselors

ARAKI Fumiyo¹⁾ TAKAYANAGI Satomi²⁾ KITSUGI Akiko³⁾ ISHII Yuki⁴⁾
SAITOH Risako⁵⁾ NAKAZAWA Jun⁶⁾

¹⁾Fukui University of Technology (adjunct), Japan

²⁾Junior High School Attached to Faculty of Education, Chiba University, Japan

³⁾Kindergarten School Attached to Faculty of Education, Chiba University, Japan

⁴⁾School for children with special needs Attached to Faculty of Education, Chiba University, Japan

⁵⁾Faculty of Human Welfare, Seigakuin University, Japan ⁶⁾Faculty of Education, Chiba University, Japan

本研究の目的は、国立大学附属学校園の特徴を生かした効果的な教育相談体制の構築のため、教育相談における養護教諭の役割を明らかにすること、またスクールカウンセラー（以下SC）の活用法を検討することであった。まず、国立大学附属学校園の教育相談におけるSCの活用、大学を含む外部機関との連携、特別支援を含めた教育相談体制の実態を把握するため、国立大学附属学校園の養護教諭対象に調査を行った。次に、スクールカウンセリング活動の特徴や課題を明らかにするため、国立大学附属学校園のSCを対象に質問紙調査を実施した。SCや特別支援コーディネーターの配置、大学・外部機関との連携などの教育相談体制を整備することで、養護教諭のコーディネーション行動が促進されることが示唆された。養護教諭のコーディネーター行動を促進する教育相談体制の構築、大学との組織的な連携、12年間の子どもの発達を見据えた支援、特別支援対象の子どもへの支援体制の整備の重要性を考察した。

This study examined the school counseling and guidance system for schools attached to national universities to support students effectively in school counseling. First, school nurses in schools attached to national universities (N=168) responded to questionnaires that inquire about ways of utilizing school counselors, cooperation with outside organizations including in their universities, and special needs education system in their schools. Next, school counselors in schools attached to national universities (N=78) also responded to questionnaires that inquire about effective points of school counseling in their schools. From the results, school nurses' coordination activities correlated positively with the placement of school counselors and coordinators for special needs education, and cooperation with outside organizations including in their universities. It was essential to establish school counseling and guidance system that facilitate school nurses' coordination activities in cooperation system with the university, student support system for child development over 12 years, and the system for special needs education.

キーワード：国立附属学校園・教育相談体制

(Schools Attached to National Universities) (School Counseling and Guidance System)
養護教諭 (Yogo Teachers) スクールカウンセラー (School Counselors)

平成23年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査 (文部科学省, 2012a) によると、国立大学附属学校の不登校児童生徒数は、小学校で63名、中学

校で305名であり、国立大学附属学校であっても不登校児童生徒の対応は重要であるといえよう。

また、教育相談上の問題は、不登校だけではない。附属学校園養護教諭対象の調査 (全国国立学校附属学校園養護教諭部会常務理事会, 2010) では、「今後も増加するであろう保健室で対応する必要のあるケース」として、

連絡先著者：高柳佐土美

幼稚園から高校までの全ての学校種で、第1位に「発達障害」が挙げられている。また、高橋・石川・田部(2010)による国立大学附属小学校対象の調査では、通常学級に在籍する特別な配慮を要する児童は、発達障害の診断・判定を受けている児童を含め、全児童数の1.02%に在籍していることが明らかになっている。しかし、平成21年度特別支援教育体制整備状況調査(文部科学省, 2010a)によると、国立大学附属学校園では、特別支援教育校内委員会の設置(国立学校82.4%, 公立学校96.9%)実態把握(同80.1%, 95.5%), 特別支援教育コーディネーターの指名(同78.7%, 97.1%)などの割合が、公立学校よりも低い。さらに、国立大学附属学校園の個別の指導計画の作成(国立学校32.6%, 公立学校73.2%)や教育支援計画の作成(同27.1%, 51.3%)については、実施率が公立校の半分程度である。これらの結果から、公立学校に比べ国立附属学校園では、発達障害を含む特別支援教育対象の子どもたちへの支援体制が不十分であると考えられる。

千葉大学教育学部附属学校園では、不登校や特別支援対象の子どもたちへの対応として、幼稚園、小学校、中学校に、平成22年度よりスクールカウンセラー(以下SC)が定期配置され、現在、SCのより効果的な活用に向けて、教育相談体制の構築を進めているところである。

SCは、不登校やいじめの対応のために平成7年度(1995年)より、公立学校に配置された。公立学校のSCの配置状況は、平成21年度学校保健統計調査(文部科学省, 2010b)によると、小学校で33.9%(内訳、定期配置17.5%, 不定期配置16.4%), 中学校で83.9%(同76.2%, 7.7%), 高等学校56.1%(同25.8%, 17.7%)である。一方、全国国立大学附属学校園におけるSCの配置率は、平成17年度から平成21年度では、36%から50%に増加している(全国国立学校附属学校園養護教諭部会常務理事会, 2010)。国立大学附属学校園での調査では、学校種におけるSC配置状況は明らかにされていないが、これらの調査結果から、国立大学附属学校園でのSCの配置は、公立学校と比較し小学校以外では低い水準にある。

SCと養護教諭はどちらも、学校の中で、教科指導に携わらず、課題達成的な面での評価を担わない立場にあり、子どもたちの傷ついた部分、弱い部分に関与するという共通した特徴を持つと言われている(鶴養, 1995)。また、その共通点から、学校内の教育相談体制や児童生徒との関わりにおいて、協力し合い、補完しあえることが多いことも指摘されている(伊藤, 2000a)。伊藤(2003)によると、SCが配置された学校では、不登校児童生徒など保健室で対応する人数が多くても、養護教諭の対応上の不安は小さく、相談活動満足度は高いことが明らかにされている。安福・中角・田中・浅野(2009)も、小学校、中学校、高校での不登校児童生徒の事例研究において、どの学校種でも、SCと養護教諭の連携が重要な役割を果たしていることを明らかにしている。

さらに、相楽・石隈(2005)は、養護教諭が保健室を子どもたちの問題を捉える窓口として機能させ、教育相談活動全体に反映させることが、学校の教育相談体制の構築にも貢献すると指摘している。一方で、養護教諭は

外部とのネットワーク形成を除いて、学校内でコーディネーション行動^{*1}を担うことが少ないことが示唆されている(瀬戸・石隈, 2003)。しかし、養護教諭がコーディネーターとしての活動を活性化することは、養護教諭自身の職務満足感に正の影響を及ぼすことが指摘されている(秋光・白木, 2010)。これらのことから、学校内での教育相談体制の中で重要な存在である養護教諭のコーディネーション行動を促進させるような教育相談体制を検討する必要があると考えられる。

また、国立大学附属学校園は、他の公立学校と比べ、大学の機関と連携しやすいという利点もある。佐藤・小田切・木下(2006)の国立附属中学校対象の調査によると、不登校や軽度発達障害などの「心の問題」の対応に関して、大学との連携について、「継続的」「単発的に連携している」と回答した学校は全体の88%であり、連携先としては、臨床心理学を含めた心理学系教員との連携が72%を占めていた。また、大学以外の医療機関や公的機関と連携している学校は59%であり、国立附属学校では外部機関よりも大学の機関との連携がより多く行われているといえる。さらに、このような学校内外の援助資源と連携しやすくなるように、SCの組織的な位置づけを明確にし、何らかの権限を付与すべきであることも指摘されている(瀬戸・石隈, 2003)。

そこで、本研究では、国立大学附属学校園の特徴を生かした効果的な教育相談体制の構築の目的に、教育相談における養護教諭の役割とSCの活用方法を検討することを目的とする。研究1では、国立大学附属学校園における、SCの活用、大学を含む外部機関との連携、特別支援を含めた教育相談体制についての実態を把握するために、子どもたちの心の問題を捉える窓口であり、学校の教育相談体制構築にも寄与すると考えられる養護教諭対象に調査を行った。さらに研究2では、国立附属学校園でのスクールカウンセリング活動の特徴や課題を明らかにするために、国立附属学校に配置されているSC対象に質問紙調査を実施した。

研究1. 国立大学附属学校園の養護教諭対象の調査

I. 目的

国立大学附属学校園の特徴を生かした効率的な教育相談体制を検討するために、現状を把握し、教育相談機能における養護教諭の役割を明確化することを目的とした。

II. 方法

1. 対象者

国立大学附属学校園の養護教諭168名(幼稚園33名, 小学校41名, 中学校52名, 中等学校5名, 高校9名, 特別支援学校28名)。回収率は66.5%であった。

2. 実施期間

2011年1月～3月。

^{*1}コーディネーション行動とは、学校内外の援助支援を調整しながらチームを形成し、援助チームおよびシステムレベルで、援助活動を調整する(瀬戸・石隈, 2003)ために行う行動のことである。

3. 手 続 き

調査用紙を郵送にて依頼・配布し、以下の内容の質問紙調査を実施した。

- (1) フェイスシート；学校種別、SC配置の有無、SC配置校の場合は配置開始年度について尋ねた。
- (2) SCについて尋ねる項目；SC配置の効果と課題について自由記述にて回答を得た。
- (3) 大学機関・外部機関との連携について尋ねる項目；大学・外部機関との連携の有無、具体的な連携機関先について選択肢で、さらに、大学機関・外部機関との連携の効果と課題については自由記述にて回答を得た。
- (4) 特別支援について尋ねる項目；特別支援についての学校の体制、発達障害が疑われる子どもへの対応について選択肢で尋ね、発達障害が疑われる事例対応の効果と課題について自由記述にて回答を得た。
- (5) 個別援助チームコーディネーション行動尺度（瀬戸・石隈，2003）について、よく実施している（4点）からまったく実施していない（1点）の4段階評定で回答を得た。

Ⅲ. 結 果

1. SCの活用状況

(1) SCの配置状況

学校種とSCの配置状況を表1に示す。168校中、SCが配置されていたのは67校であり、配置率は39.9%であった。特別支援学校、幼稚園は配置率が低く、中学校、中等教育学校で配置率が高かった。また、SCの週当たりの平均配置日数は1.34日（範囲1—4日）、平均配置時間は5.93時間（範囲30分—32時間）であった。

配置開始年度は、表2に示すとおり、平成4年度に配置開始された学校が3校あり、これは公立高校の開始年度平成7年度よりも早い配置となっている。

(2) SC活用における効果と課題

SC活用における効果と課題について得られた自由記述内容を分析資料とし、効果と課題の記述別にコーディング^{*2}を実施した。さらに、各コードの意味のまとまりで、効果では「カウンセラーの仕事内容」「連携」「その

他」に、課題では「カウンセラー」「連携」「SCの普及」「物理的環境」に分類した。各コードと、コメント例を表3に示す。

SC活用の効果として、カウンセリングやコンサルテーションなどSCの仕事内容に関すること、また、「SCの配置により校内に適応支援委員会ができた」など校内連携や外部機関との連携など、連携に関することで意見が得られた。

また、課題としては、カウンセラーの研鑽、SCが大学院の院生であること等のカウンセラーに関すること、情報共有や「担任（学年団）との情報交換やケース会議の時間を確保する。」等、校内連携、SC活用のためのシステム作りなどの連携に関することで意見が得られた。さらに、普及活動、講演・研修会のSCの普及に関連すること、SC配置の時間増を求める、時間的制約や財政面、環境面に関する意見も得られた。

2. 大学機関・外部機関との連携

(1) 大学機関との連携

大学機関との連携についての結果を、表4、表5に示す。表4に示すとおり、全体の78.4%である131校の学校園が大学と連携しており、連携先としては（表5）にしめすとおり、人的資源である大学教員や、物的資源である大学附属の相談機関、特別支援学校との連携が高い割合を占めていた。

(2) 外部機関との連携

外部機関との連携の結果について、表6、表7に示す。表6に示すとおり、全体の68.8%である99校の学校園が外部機関と連携しており、連携先としては、表7に示すように、医療機関や地域の公立相談機関との連携が高い割合を占めていた。

(3) 大学機関・外部機関との連携に対する効果と課題

大学機関・外部機関との連携に対する効果と課題について得られた自由記述内容を分析資料とし、効果と課題の記述別にコーディングを実施した。さらに、各コードの意味のまとまりで、効果では「大学機関との連携」「外

表1 学校種とスクールカウンセラー配置状況

学校種	スクールカウンセラー配置		
	あり	配置率	なし
幼稚園	4	12.2%	29
小学校	20	48.8%	21
中学校	32	61.5%	20
中等教育学校	3	60.5%	2
高校	5	55.6%	4
特別支援学校	3	10.7%	25
計	67	39.9%	101

^{*2}コーディングとは、収集された文字テキストデータに対して「コード」、つまり、それぞれの部分を含む内容を示す小見出しのようなものをつけていく作業である（佐藤，2008）。

表2 配置開始年度

配置開始年度	校 数
平成 4 年	3
9 年	1
10 年	2
11 年	1
12 年	1
13 年	1
14 年	5
15 年	6
16 年	3
17 年	13
18 年	10
19 年	3
20 年	8
21 年	7
22 年	4

公立開始年度；平成7年

表3 スクールカウンセラー活用に関する効果と課題

コード	コメント例
効果	
カウンセラーの仕事内容に関すること	
アセスメント	心理検査を校内でやっていただけるので対象児童が受けやすい
カウンセリング	保護者がSCとの面接により不安が安心に変わる
コンサルテーション	周りの教員の対応の仕方なども教えてくださり、チームとして動ける
コーディネート	学校教育現場と保護者とのパイプ役になってくれているので円滑な問題解決が図れていると思う
教員のメンタルヘルス	教職員のメンタルヘルスにつながっている
ピアサポート	ピアサポート活動の指導者として尽力いただいている
連携に関すること	
情報共有	毎回SCと打ち合わせを行い、情報の共有と対応の確認、支援の方向性を検討している
校内連携（委員会参加等）	SCの配置により校内に適応支援委員会ができた
附属間連携	SCをまじえて、幼稚園から小学校への引継ぎを円滑にしている
外部機関との連携	保護者とSCの面談により、医療機関につながった
その他	
学校評価	学校評価アンケートで教育相談に関する項目に肯定的評価が増えた
課題	
カウンセラーに関すること	
カウンセラーの研鑽	SCは発達障害の研修を受けておくことが必須だと感じている
大学院生	院生（心理）であるため1年で交代し、できたらもう少し長期でかかわっていただけるとありがたい
連携に関すること	
情報共有	情報交換などが不十分と感じている
校内連携（委員会参加等）	担任（学年団）との情報交換やケース会議の時間を確保する
コーディネーション（養護教諭）	面談後のコンサルテーションは、現在養護教諭が中心となり必要に応じて関係職員、管理職が加わって行っている。ケースに応じて柔軟なコンサルテーションをしていく必要がある
SC活用のためのシステム作り	保護者教師も気軽にSCへ相談できるような体制づくり
個人情報保護	プライバシーの確保をどのようにしていくか考えていきたい
スクールカウンセラーの普及に関すること	
普及活動	生徒とSCをつなぐきっかけとなる保健室経営をしていきたい 学年会や保護者会の中でSCの話をする機会を持つ
講演・研修会	保護者会などを活用した講演。教職員研修の充実
物理的環境に関すること	
時間的制約	配置回数を増やし、校内連携をさらに図っていく
財政面	予算を増やすことで勤務時間の延長を検討している 必要性を強く感じながらも予算がつかず、(SCが)いないのが現状
環境面	SCに来てもらいやすい環境整備（相談室がなく、資料室兼応接室のような場所を使用している）

SC=スクールカウンセラー

部機関との連携」に、課題では効果と同様に「大学機関との連携」「外部機関との連携」と「その他」に分類した。各コードと、コメント例を表8に示す。

連携に対する効果として、大学機関との連携では、附属特別支援学校や、「附属4校園で気がかりな児童生徒を対象とした合同プロジェクトを定期的に行っている（メンバーに大学教員、SC、各学校園の教諭、養護教諭など）」等、大学や他附属学校園との連携に関するこ

と、また、大学教員や附属病院、大学の相談機関に関連する意見が得られた。外部機関との連携では、医療機関、適応指導教室など公的相談機関、学校医（小児科医）との連携に関する意見が得られた。

課題として、大学機関との連携では、「大学が組織として附属学校と連携しているわけではない」「本校のカウンセリング体制にもう少し大学の協力がほしい」等、大学との連携、要望に関する意見、外部機関との連携で

表4 大学機関との連携の状況（学校種別ごとの数）

	連携あり (継続)	連携あり (単発)	連携なし (必要性 あり)	連携なし (必要性 なし)
幼稚園	18	8	4	3
小学校	15	17	7	2
中学校	17	19	13	3
中等教育学校	5	4	0	0
高校	2	2	0	0
特別支援学校	12	11	3	1
計	72	59	27	9

表5 連携先大学機関

	機関名
連携あり(数)	
大学教員(精神科医)	26
大学教員(小児科医)	8
大学教員(心理学領域)	74
大学附属の相談センター(教育実践センター)	47
大学附属病院	9
特別支援学校(附属校)	38
他の附属学校(幼稚園・小学校・中学校・中等教育学校・高校)	34
その他	20
回答数(131校)	

表6 外部機関との連携の状況（学校種別ごとの数）

	連携あり (継続)	連携あり (単発)	連携なし (必要性 あり)	連携なし (必要性 なし)
幼稚園	5	12	9	3
小学校	7	18	8	2
中学校	9	20	13	1
中等教育学校	2	3	0	0
高校	0	4	5	0
特別支援学校	7	12	2	2
計	30	69	37	8

表7 連携先外部機関

機関名	連携あり(数)
地域の公立相談機関(市の教育センターなど)	49
地域の私設の相談機関(NPO法人など)	6
適応指導教室	19
児童相談所	33
医療機関	56
地域の特別支援学校	7
その他	12

は、「医療機関(担当医)と学校の方針が違うことが多い」「市によっては公立相談機関を利用できないこともある」等、医療機関や公立の相談機関等外部機関との連携に関する意見が得られた。その他として、学校側の

課題や時間的制約についての意見もあった。

3. 特別支援について

(1) 特別支援体制

各附属学校園に、特別支援コーディネーターの有無(表9)、特別支援コーディネーター担当者(表10)、特別支援校内委員会の有無(表11)、特別支援対象児の一次調査実施の有無(表12)、個別指導計画の有無(表13)と定期的な見直しの有無(表14)について尋ねた。これらの結果、特別支援コーディネーターは、71.1%である154校の学校園で配置されているものの、60校近くの学校園で特別支援に関する校内委員会の設置や個別支援計画の作成が行われていないという結果が得られた。

(2) 発達障害の疑いのある事例への対応

発達障害の疑いのある事例への対応の結果について表15に示す。外部機関、医師や大学との連携、SCの活用の割合が多かった。その他の意見では、附属特別支援学校との連携に関する内容(例、附属特別支援学校教員による発達検査の実施等)が多かった。

(3) 発達障害が疑われる事例への対応についての効果と課題

発達障害が疑われる事例への対応についての効果と課題について得られた自由記述内容を分析資料とし、効果と課題の記述別にコーディングを実施した。さらに、各コードの意味のまとめりで、効果では「大学」「外部機関」との連携、「学校内の支援」に関すること、課題では効果と同様に「大学」「外部機関」との連携、「学校内の支援」に関することと、「その他」に分類した。各コードと、コメント例を表16に示す。

効果では、大学との連携では、「附属特別支援学校の先生が発達検査を実施し、具体的な指導について教えていただいている」など附属特別支援学校や、大学、他附属学校園との連携に関すること、また、大学教員や附属病院、大学の相談機関に関連する意見が得られた。外部機関との連携では、医療機関など外部機関や学校医(精神科医)についての意見が得られた。学校内での支援に関することでは、特別支援コーディネーターや個別指導計画、支援システム、サポートルーム、校内連携など校内の特別支援体制に関する意見、保護者や個別対応など発達障害(疑いを含む)子ども、保護者への対応に関する意見が得られた。

課題では、大学との連携で、他附属間連携、大学機関、「大学教員との連携や教職員の研修などを進めていく必要性を感じる」等、大学教員に関する意見が得られた。外部機関との連携に関することでは、「外部機関とも連携をとり、専門的な助言を元に個別の支援プログラムを立て、職員全体で取り組んでいきたい」との意見が得られた。さらに、学校内での支援に関することでは、特別支援コーディネーター、個別指導計画、支援システム、校内委員会、特別支援学級など校内支援体制に関することや、「担任の考え方により発達障害の捉え方、対応の仕方も様々なため、研修の機会を設けて職員の知識や意識の向上を図る」という教員の知識・理解に関すること、発達障害(疑いを含む)をもつ保護者、子どもへの対応、「同じクラスの他の子どもに対してのケアや働きかけ」という周囲の子どもに対する配慮に関する意見が得られ

表8 大学機関・外部機関の連携における効果と課題

コード	コメント例
効果	
大学機関との連携	
特別支援学校	附属特別支援学校内の発達相談室の担当教諭に来園してもらう機会を設け、担任が気になる幼児の観察を依頼している
他附属連携	幼・小・中・特別支援学校で協議会を開催し、問題解決にあたっている
大学・他附属間連携	附属4校間で気がかりな児童生徒を対象とした合同プロジェクトを定期的に行っている（メンバーに大学教員、スクールカウンセラー、各学校の教諭、養護教諭など）
大学（アセスメント）	定期健康診断の中に「こころの健康質問票」を組み込み、分析検討を大学の発達臨床心理の専門家と行っている
大学教員（コンサルテーション）	担任が相談に行ったり、大学の先生が学校に本児の様子を見に来たりして、効果的に機能している
大学教員（子ども・保護者対応）	大学の特別支援相談室に所属する教授や准教授が特別支援に関する保護者からの相談にのってくれている
大学教員（心理教育）	中高一貫教育の中で、大学教員による中学生への心理教育「ストレスと対処法など」が実践されている
大学教員（講義）	今年度は職員への講義をしていただいた
大学院生	学生（心理学領域）が学生支援として不登校児童（保健室登校）とかかわりをもってきている（週1回3時間程度）
附属病院（精神科学校医）	精神科学校医が配置されており、すぐに相談できる。医療が必要な場合は、附属病院に受診することができる
相談機関（大学）	実践センターでお世話になった児童が、中学校に入学し、情報交換などで実践センターと連携を図っている
外部機関との連携	
医療機関	医療機関の医師と連絡を密にとりあい、校内の支援体制を作ることにより不登校の予防につながっている
公的相談機関	適応指導教室には毎日通級して学校に再登校する足がかりとなった事例があった
学校医（小児科医）	学校医（小児科医）を通じて心理の専門家を紹介してもらっている。身体面、心理面両面のケアが可能であり、連携もスムーズに進んでいる
課題	
大学機関との連携	
大学との連携	大学が組織として附属学校と連携しているわけではないので、大学教員個人のボランティア的活動になっており、組織としてコンサルテーションを受けられるとありがたい
大学への要望	本校のカウンセリング体制にもう少し大学の協力がほしい
外部機関との連携	
医療機関	医療機関（担当医）と学校の方針が違うことが多々ある。連携を深め、共通理解の上で児童と接していきたい
外部機関との連携	市によっては公立相談機関を利用できないこともある。受け入れ可能な施設や医療機関を発掘しなければならない
外部機関に対する情報	どの相談をどの機関が専門としているのが見えにくい。情報をたくさん持ちたいと思う
その他	
学校側の課題	担任やその生徒にかかわっている教員がもっと積極的に連携したいと思ってくればよいが、時間的なことなどで消極的なことが多い。一般教員への研修も必要だと感じる
時間的制約	大学や機関と顔を合わせて会議をするなどの時間確保が難しい

SC＝スクールカウンセラー

た。

4. 個別援助チームコーディネーション行動尺度（瀬戸・石隈，2003）

先行研究（瀬戸・石隈，2003）と同様に、「説明・調整（7項目）」「保護者・担任連携（7項目）」「アセスメント・判断（5項目）」「専門家連携（3項目）」の4因

子に分類して分析を行った。なお、各因子の平均値、標準偏差、 α 係数を表17に示す。

さらに、SC配置の有無、特別支援コーディネーターの配置の有無、大学との連携の有無、外部機関との連携の有無による個別援助チームコーディネーション行動尺度得点の違いを検討するために、各因子の平均得点を従

表9 特別支援コーディネーターの有無(学校種別の数)

	あり	なし (必要性あり)	なし (必要性なし)
幼稚園	22	9	2
小学校	31	8	2
中学校	35	12	4
中等教育学校	4	1	0
高校	2	5	2
特別支援学校	24	1	2
計	118	36	12

表10 特別支援コーディネーター担当者

	数
養護教諭	15
一般教諭	70
管理職	10
養護教諭と一般教諭	9
養護教諭と管理職	1
養護教諭と一般教諭と管理職	3
その他	12

表11 特別支援教育校内委員会の有無(学校種別の数)

	あり	なし (必要性あり)	なし (必要性なし)
幼稚園	17	10	4
小学校	29	7	1
中学校	26	18	5
中等教育学校	5	0	0
高校	3	1	1
特別支援学校	13	3	5
計	93	39	16

表12 特別支援対象児の一次調査実施の有無(数)

	あり	なし (必要性あり)	なし (必要性なし)
幼稚園	13	8	7
小学校	23	9	4
中学校	19	19	8
中等教育学校	3	1	1
高校	1	3	1
特別支援学校	10	0	6
計	69	40	27

属変数とする t 検定を実施した。その結果、SC配置の有無では、「説明・調整 ($t_{(162)}=2.01, p<.05$)」「専門家連携 ($t_{(163)}=5.71, p<.01$)」の因子で有意な差がみられた(図1)。いずれも、SC配置校の得点が高く、配置校の養護教諭は、SCが配置されていない学校園の養護教諭よりも、説明・調整や専門家連携のコーディネーション行動がよく実践できていると感じているといえる。また、特別支援コーディネーター配置の有無では、

表13 個別の指導計画の有無(数)

	あり	なし (必要性あり)	なし (必要性なし)
幼稚園	16	11	4
小学校	22	10	5
中学校	17	23	8
中等教育学校	1	4	0
高校	2	2	1
特別支援学校	25	0	0
計	83	50	18

表14 個別の指導計画の有→定期的な見直し(数)

	見直している	見直していない	不明
幼稚園	13	0	2
小学校	15	4	2
中学校	15	1	1
中等教育学校	1	0	0
高校	2	0	0
特別支援学校	25	0	1
計	83	50	18

表15 発達障害(疑いも含む)への対応

対応方法	あり(数)
通級指導(個別指導)	19
チームティーチング	44
外部機関との連携	61
スクールカウンセラーとの面談	53
スクールカウンセラーによる心理検査(WISC等)の実施	13
大学教員との連携	59
大学機関との連携(教育実践センターなど)	33
医師との連携	47
その他	28

「保護者・担任連携 ($t_{(161)}=2.18, p<.05$)」「アセスメント・判断 ($t_{(162)}=2.04, p<.05$)」の因子で有意な差がみられた(図2)。いずれも、特別支援コーディネーター配置校の得点が高く、配置校の養護教諭は、特別支援コーディネーターが配置されていない学校園の養護教諭よりも、保護者・担任連携やアセスメント・判断のコーディネーション行動がよく実践できていると感じているといえる。

大学との連携(図3)では「専門家連携 ($t_{(163)}=5.71, p<.01$)」の因子で、外部機関との連携(図4)では、すべての因子で有意な差がみられた。いずれも、連携ありの得点が高かった。大学、外部機関との連携のない養護教諭と比較すると、大学との連携がある養護教諭は「専門家連携」のコーディネーション行動が、外部機関との連携がある養護教諭は「説明・調整」「保護者・担任連携」「アセスメント・判断」「専門家連携」すべての因子でコーディネーション行動がよく実践できていると感じているといえる。

表16 発達障害（疑いを含む）の子どもに対する支援の効果と課題

コード	コメント例
効果	
大学との連携に関すること	
特別支援学校 他附属間連携 大学機関	附属特別支援学校の先生が発達検査を実施し、具体的な指導について教えていただいている幼稚園から小学校への引継ぎがシステム化しているため円滑に引き継ぎができていると思う 大学機関との連携を図ることによって、本人保護者の精神的安定がなされ、本人の進路保障をすることができた
大学教員 院生	定期的に大学教員が来園し園児の観察を行っている。観察内容をもとに全職員で協議している発達障害のある子どもを定期的に大学教員と学生（院生）が観察し、職員全員でカンファレンスを行っている
外部機関との連携に関すること	
外部機関	医療機関からの情報を学校が知ることができ、学校、家庭、医療が同じ目線で見守っていくことができている
学校医（精神科医）	本校には精神科医がいるので、発達障害の生徒に病院を紹介し、受診につなげることができた
学校内での支援に関すること	
特別支援コーディネーター	発達障害の疑いのある児童について学年会議に特別支援コーディネーターと養護教諭が参加し、学級でどのような対応をするか検討する場を必要に応じて設けている
個別指導計画	個別指導計画を①教育や福祉、医療など、個人の支援に関係する機関が連携し作成するもの、②一人ひとりのニーズに基づいて指導目標や方法が個別化され、指導に直接関係するものと内容を分けている
支援システム	大学を中心としたさまざまな外部機関との連携を適宜必要に応じて図るようなシステムが確立されてきている
サポートルーム	今年度からサポートルームが校園内に設置され、室長として特別支援学校の教諭がいて、いつでも対応してもらえる。
スクールカウンセラー	通級や受診への橋渡しをSCが行ってくれ、有効な個別支援が可能となったり症状の緩和ができたりしている
校内連携 教員の知識・理解	全職員参加によるケース会議では、情報の共有、共通認識が深まり有効的である 発達障害に関する校内研修会を実施することにより教師の子どもの見方に変化があらわれ、子どものよさを伸ばす支援へと変化しつつあるように感じる
保護者	検査結果に基づき、保護者に理解をしてもらうことで生徒にとってよりよい対応ができるようになった
個別対応	個別のケースにあった対応（例；パニック時の冷静になれる場の提供、問題が起こったとき前後の状況の聞き取り）
課題	
大学との連携に関すること	
他附属間連携	入学時に引継ぎ（疑いのあることなどを連絡されてないなど）が満足ではないことがあるので附属小との連携を深める
大学機関	個別に指導できる環境も整っておらず、人材派遣の要望も大学側に受け入れてもらえない現状にある
大学教員	大学教員との連携や教職員の研修などを進めていく必要性を感じる
外部機関との連携に関すること	
外部機関	外部機関とも連携をとり、専門的な助言を元に個別の支援プログラムを立て、職員全体で取り組んでいきたい
学校内での支援に関すること	
特別支援コーディネーター	校内の組織体制の中で、対応できる職員に限られていること、また核となるコーディネーターの存在がないため、対応が十分にできていない。
個別指導計画	クラス替えや学年が上がったときに児童についての情報が引き継がれるよう、個別の指導計画をきちんと残していく
支援システム	大学機関との連携も含め生徒の個別指導を行う体制づくり
スクールカウンセラー	SCの非常勤でもよいので問題のあるケースの相談、スーパーバイズをしてくださる方がいるとよい
特別支援学級	特別支援学級が必要になってくるかもしれませんが、公立校との兼ね合いや附属学校園のあり方など課題は多くあるように思う
校内委員会	特別支援の校内委員会が定期的に複数回開くことがかなわずにいる
校内連携	特別支援は附属なので、必要ないと考える教員が半数近くおり、特別支援委員会単独は組織できていない
教員の知識・理解	担任の考え方により発達障害の捉え方、対応の仕方も様々なため、研修の機会を設けて職員の知識や意識の向上を図る
保護者 アセスメント	疑いを感じたときにどう保護者と話をし連携をとっていくか 毎年小1でADHD-RS、Ldチェックリスト、ASSQ=R、読み書き検査を実施。これら結果をうまく対応まで結びつけることができていない
個別対応	個別に指導できる環境も整っておらず、人材派遣の要望も大学側に受け入れてもらえない現状にある
周囲の子どもへの配慮	同じクラスの他の子どもに対してのケアや働きかけ
その他	
時間的制約	SCの時間数が増加すれば幼児の日常の姿と教員の対応の観察がもっと可能になり、日々の場面での助言を得ることができる
財政面	大学での職員の予算をしっかりとつけてほしい

SC＝スクールカウンセラー

表17 個別援助チームコーディネーション行動尺度の平均値, SD

	平均値	SD	α 係数
説明・調整	2.63	(.64)	.89
保護者・担任連携	3.10	(.48)	.86
アセスメント・判断	3.38	(.40)	.77
専門家連携	2.81	(.79)	.73

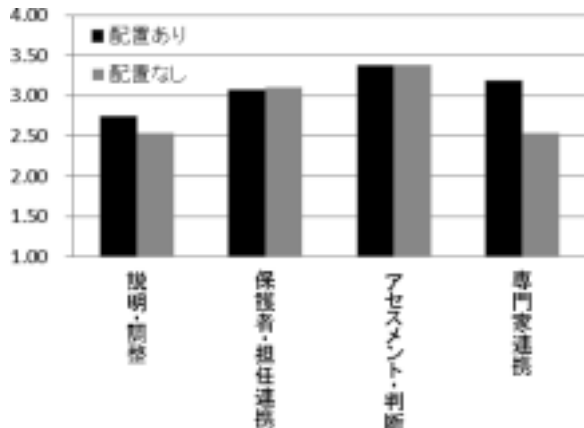


図1 SC配置による個別援助チームコーディネーション行動尺度得点

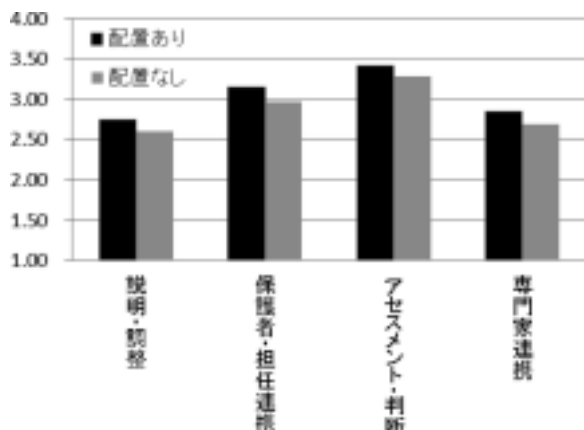


図2 特別支援コーディネーター配置による個別援助チームコーディネーション行動尺度得点

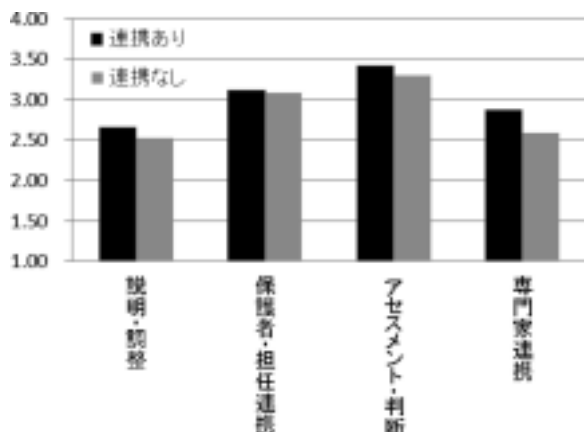


図3 大学との連携の有無による個別援助チームコーディネーション行動尺度得点

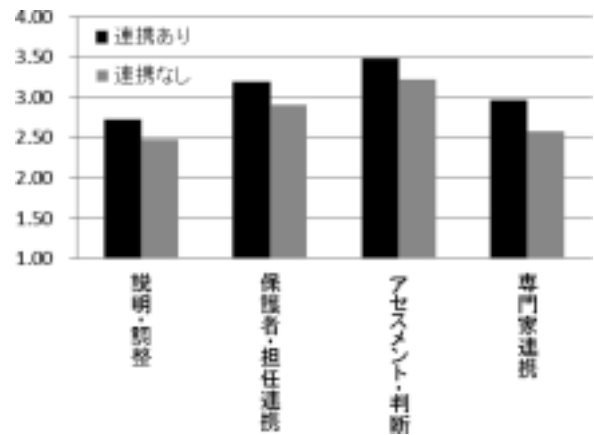


図4 外部機関との連携の有無による個別援助チームコーディネーション行動尺度得点

5. まとめ

国立附属学校園のSC配置率は平均39.9%で、学校別では、小学校48.8%、中学校61.5%、高校55.6%であった。平成22年度学校保健統計調査（文部科学省，2012b）によると、不定期配置を含めたSCの配置率は、小学校46.1%、中学校86.8%、高校69.1%であり、附属学校園の配置率は全国平均よりも中学校で低いものの、小学校、高校では高い割合を占めている。また、SC活用についての自由記述の結果、カウンセリングやコンサルテーションなどのSCの仕事内容や外部機関や教員との連携については概ね効果が得られているものの、学校内での連携や組織体制や時間的制約などに課題が述べられていた。

大学機関、外部機関との連携については、大学機関とは78.4%の学校園が、外部機関とは68.8%の学校園が連携していた。大学機関では、大学教員（心理学領域）、大学附属の相談センターとの連携が多かった。教育相談機能において大学と連携が図れることは国立附属学校園の特徴であるといえる。また、同国立大学内の他附属学校園との連携も多く、自由記述においても、附属4校園での委員会の実施などの意見が得られた。教育相談機能において大学と連携が図れること、発達を見据えた支援が他附属学校園間で検討可能であることは国立附属学校園の利点であるといえる。一方で、大学教員との連携が個人的なつながりでなされており、組織的な連携ではないことなど課題も挙げられ、具体的には大学と附属学校園の連携を促進するために、大学と学校園との組織的な支援システムの構築が課題であるといえる。

特別支援体制においては、公立学校の結果（文部科学省，2010a）と比較すると整備が遅れているという結果が得られた。発達障害（疑いも含む）の対応では、外部との連携（大学、医師など）が多く、SCの活用もみられた。また、自由記述の結果からも、特別支援学校のスタッフをはじめとして、大学機関等外部との連携も図りつつ、SCの活用を含めた校内支援体制の整備に努めていることが伺えた。一方で、教員の理解を含め時間的制約や財政面から個別支援も困難な場合があり、支援体制の整備の難しさも課題として挙げられていた。

養護教諭のコーディネーション行動においては、SC

の配置校の「説明・調整」「専門家連携」、特別支援コーディネーターの配置校の「保護者・担任連携」「アセスメント・判断」、大学と連携ありとする学校の「専門家連携」、外部機関との連携ありとする学校の「説明・調整」「保護者・担任連携」「アセスメント・判断」「専門家連携」の因子の得点が高かった。これらの結果から、SCや特別支援コーディネーターの配置、大学・外部機関との連携などの教育相談体制を整備することで、養護教諭のコーディネーション行動が促進される可能性があることが示唆された。

研究2. スクールカウンセラー対象の調査

I. 目的

SCの活用を含めた効率的な教育相談体制を検討するために、国立大学附属学校園における、SCの活用の実態把握を目的とする。

II. 方法

1. 対象者

国立附属学校園配置のSC78名（幼稚園6名、小学校20名、中学校38名、中等学校4名、高校2名、不明8名）。国立附属学校園での平均勤務年数3.97年（SD3.11、範囲1-14年）。

2. 実施期間

2011年1月～3月。

3. 手続き

養護教諭に調査を郵送にて依頼・配布し、SC配置校のみ以下の内容の質問紙調査を実施した。

- (1) フェイスシート；SCの属性として、附属学校園の学校種別・配置時間・勤務年数・雇用形態、公立学校等でのSC勤務経験年数と学校種を尋ねた。
- (2) SCが対応している問題（11項目）；各問題への対応の有無について「ある」「なし」の2件法で回答を得た。
- (3) 学校要因；伊藤（2000b）を参考に作成した学校要因について、選択肢にて質問（2-5件法）した。また「SCの機能充実のための工夫」が必要なのは「SC」「SCと学校双方」「学校」「その他」で選択し、選択理由について自由記述にて回答を得た。
- (4) SCの活動実践度；伊藤（2000b）を参考に作成したSCの活動の実践度（24項目）について、4件法（1-4点）で回答を得た。

III. 結果

1. SCの属性

(1) 国立附属学校園での勤務形態

勤務形態、雇用財源は表については、表18、表19に示すとおりである。勤務形態は、単独配置（1つの附属学校園に一人のSC）が68.0%、全体での配置（附属学校園全体で一人のSCの雇用）は28.0%であった。雇用財源については、大学予算での雇用が一番多かった。

大学教員が附属学校のSCを兼務している（表19；その他5名）、大学院生が研修先としてSCの役割を果たしている（表19；その他5名）という回答も得られ、その

表18 スクールカウンセラーの勤務形態

	人数	%
単独配置（当該校のみ勤務）	48	64.0%
大学附属兼務（附属学校全体の勤務）	21	28.0%
その他	6	8.0%

表19 雇用財源

	人	数
大学予算	39	
学校独自の予算	3	
後援会・PTA等の予算	4	
自治体予算	1	
大学予算と後援会・PTA等の予算	4	
その他	12	
不明	7	

表20 公立校等での勤務経験校

	人	数
保育園	2	
幼稚園	11	
小学校	44	
中学校	59	
中等教育学校	4	
高校	29	
大学（短大等）	23	

場合は、SCとしては、無給（ボランティア）という回答であった。

(2) 公立校等でのSC経験

国立大学附属学校園で勤務しているSCの77.3%が公立学校等での勤務経験があった。平均勤務経験年数は8.13年（SD4.68、範囲0-25年）であった。勤務経験のある学校種は、表20に示すとおり、中学校が一番多く、次いで、小学校、高校の順であった。

2. 国立大学附属学校園でのスクールカウンセリング活動

(1) SCが対応している問題

SCが対応している問題（表21）は、「対人関係の問題」が91.2%と一番多く、次いで「発達障害（疑いがある場合も含む）の問題」が86.8%であった。

(2) 学校要因

SCの国立大学附属学校園への派遣の要請先（表22）としては、国立大学附属学校園管理職の合意、大学の意向が多かった。国立大学附属学校園の園長・校長は大学教員が兼ねることを考えると、附属学校園のSCの配置には大学側の意向が大きな影響を与えていると考えられる。

また、他の学校要因（表23）について、SCの受け入れ体制や学校の教育相談機能、利用する教員や利用意欲のある教員、SCの居心地など、「よかった」「機能している」「意欲的」「（居心地が）よい」の項目での選択率が多く、国立大学附属学校園での学校要因について、SCは概ね肯定的にとらえているといえる。

表21 スクールカウンセラーが対応している問題

	全 体	選 択 率	学校種別選択数				
			幼 稚 園	小 学 校	中 学 校	中等学校	高 校
い じ め	25	36.8%	0	9	15	1	0
不 登 校	51	75.0%	2	13	31	4	1
対 人 関 係	62	91.2%	3	17	36	4	2
学 校 生 活	42	61.8%	2	12	25	3	0
学 習 ・ 進 路	23	33.8%	0	6	12	3	2
発 達 障 害 ^{*1}	59	86.8%	4	17	33	3	2
家 庭	47	69.1%	3	11	27	4	2
虐 待 な ど	20	29.4%	1	6	10	3	0
非 行 ・ 問 題 行 動	19	27.9%	0	5	12	1	1
子 育 て	45	66.2%	4	14	24	3	0
そ の 他	8	11.8%	0	1	5	1	1

*1 疑いのある場合も含む

表22 スクールカウンセラー派遣の要請先

	人数	%
附属学校管理職の合意	19	25.7%
大学の意向	17	23.0%
附属学校教員の合意	11	14.9%
附属学校管理職・大学の意向	7	9.5%
附属学校教員・管理職の合意	2	2.7%
附属学校教員・管理職・大学の合意	1	2.7%
不明	11	14.9%
その他	5	1.4%

3. SCの活動実践度

(1) 活動実践度

SCの活動実践度を詳細に検討するために、各項目について選択肢別に χ^2 検定を実施した。その結果、表24に示すとおり、「管理職との連携・情報交換」以外のすべての項目で有意であった。残差分析の結果、「実践したいが実践できていない」の選択の割合が高かった項目は、「子ども対象の授業の実施（心理教育など）」「(事例検討会（ケース会議）の実施）」「教員対象の研修会の実施」「教育相談に関する委員会や組織への参加」「授業（保育）観察」であった。「まあ実践できている」の割合が高かった項目は、子ども対象のカウンセリング、教員対象のコンサルテーション、大学を含めた他機関との連携に関連する項目であった。「よく実践できている」割合が高かった項目は、「養護教諭との連携・情報交換」のみであった。

(2) 活動実践度と学校要因の関連

学校要因とSCの活動実践度の相関を表25に示す。

子ども対象の活動では、心理教育などの実施が、SC関連の委員会の有無と正の相関がみられ、他の子ども対象の活動（面接・グループ面接・話し相手・アセスメント）との相関はみられなかった。つまり、子ども対象の心理教育などの実践が可能なおと、SC関連の委員会があることは関連があるといえる。

教員対象のコンサルテーションや担任、養護教諭、管理職との連携など教員との連携の実践に関する項目と、

教育相談機能、SCの居心地に関して正の相関がみられた。また、教育相談に関する委員会や組織への参加、外部機関との連携についても、教育相談機能の充実やSCの居心地の良さと正の相関がみられた。

これらの結果から、SCが学校の教育相談機能が充実している、または、学校の居心地がよい、と感じることは、子ども対象の活動実践の充実よりも、教員との連携が図れていることや学校組織へ参加できていることと関連があることがわかった。

(3) スクールカウンセリング活動機能充実のための工夫
スクールカウンセリング活動の機能充実のための工夫が必要なのは、「SCの対応」との回答が一番多く、33.8%であった。次いで「SCと学校の双方」が28.4%、「学校の受け入れ」が18.8%であった。

スクールカウンセリング活動の機能充実のための工夫の理由についての自由記述内容を分析資料とし、「SC」「SCと学校」「学校の受け入れ」の記述別にコーディングを実施した。各コードと、コメント例を表26に示す。「SC」に工夫が必要な理由として、「勤務時間」「経験不足」「研鑽」などSCの属性に関わるもの、「ニーズ把握」児童生徒への宣伝」「予防的支援」「教員との連携」などスクールカウンセリング活動に関連するもの、また「時間的制約」の物理的環境に関連するものに分類した。「SCと学校」の双方に工夫が必要な理由としては、「スクールカウンセリング活動の体制作り」「協働・協力・協議」「他附属間連携」など学校内での体制や組織作りや教員、学校連携に関連するものと、物理的環境に関連する「時間的制約」に関する意見が得られた。「学校」に工夫が必要な理由として、「大学関係者の無理解の改善」等の「大学」附属学校園の特性」など大学に関連するもの、「組織（委員会）」「教員との連携」の学校内での組織作りや連携に関連するもの、「時間的制約」「物理的環境」の物理的環境に関する意見が得られた。

4. まとめ

国立大学附属学校園に配置されているSCは大学予算での雇用が多く、附属学校園全体（28.0%）より単独校（64.0%）での配置の割合が高かった。また、77.3%のSCが公立校でのSC経験（平均経験年数8.13年）があっ

表23 学校要因に関連する各項目の回答

SC教職員の受け入れ		非常によかった 34.2%	よかった 52.1%	よくなかった 6.8%	不明 6.8%
SC関連の委員会の有無	派遣当初	あり 32.5%	なし 68.5%		
	現在	あり 31.4%	なし 68.6%		
学校の教育相談機能		よく機能している 14.1%	機能している 62.0%	あまり機能していない 22.5%	機能していない 1.4%
SCを利用する教員の数		大部分 13.5%	半分程度 40.5%	ごく一部 45.9%	
SCの利用意欲のある教員の数		大部分意欲的 40.5%	半分意欲的 52.7%	意欲なし 6.8%	
SCの居場所		主に相談室 61.6%	主に職員室 8.2%	主に保健室 8.2%	主に教室(学級) その他 4.1% 18.0%
SCの学校での居心地		非常によい 23.0%	よい 68.9%	あまりよくない 5.4%	よくない 2.7%

SC=スクールカウンセラー

表24 スクールカウンセラーの活動実践度・各選択肢の選択率

	よく実践できている	まあ実践できている	実践したいが、実践できていない	実践の必要性を感じない	χ^2 値
子ども対象の面接 (カウンセリング)	24.7%	54.8%	12.4%	8.2%	$\chi^2_{(3)} = 38.84, p < .01$
子ども対象のグループ面接やピア・カウンセリング	2.8%	18.1%	31.9%	47.2%	$\chi^2_{(3)} = 31.22, p < .01$
子ども対象の話し相手・雑談	23.6%	43.1%	19.4%	13.9%	$\chi^2_{(3)} = 13.89, p < .01$
子ども対象の心理テスト (アセスメント)	4.3%	21.4%	32.9%	41.4%	$\chi^2_{(3)} = 21.66, p < .01$
子ども対象の授業の実施 (心理教育など)	0.0%	9.7%	56.9%	33.3%	$\chi^2_{(2)} = 24.08, p < .01$
授業 (保育) 観察	26.4%	23.6%	38.9%	11.1%	$\chi^2_{(3)} = 11.22, p < .05$
教員対象のコンサルテーション	27.4%	54.8%	13.7%	4.1%	$\chi^2_{(3)} = 42.56, p < .01$
教師自身のカウンセリング	7.0%	18.3%	38.0%	36.6%	$\chi^2_{(3)} = 19.09, p < .01$
教員対象の研修会の実施	2.8%	22.5%	53.5%	21.1%	$\chi^2_{(3)} = 37.68, p < .01$
事例検討会 (ケース会議) の実施	15.1%	24.7%	56.2%	4.1%	$\chi^2_{(3)} = 43.99, p < .01$
研究の実施	4.2%	12.5%	36.1%	47.2%	$\chi^2_{(3)} = 34.78, p < .01$
担任との連携・情報交換	33.3%	52.8%	13.9%	0.0%	$\chi^2_{(2)} = 16.33, p < .01$
養護教諭との連携・情報交換	63.0%	30.1%	6.8%	0.0%	$\chi^2_{(2)} = 34.88, p < .01$
管理職との連携・情報交換	26.4%	43.1%	30.6%	0.0%	ns
保護者対象の面接 (カウンセリング)	42.5%	50.7%	6.8%	0.0%	$\chi^2_{(2)} = 23.78, p < .01$
保護者対象の講演会などの実施	4.2%	29.2%	36.1%	30.6%	$\chi^2_{(3)} = 17.44, p < .01$
親の会などの実施	1.4%	2.9%	34.8%	60.7%	$\chi^2_{(3)} = 66.94, p < .01$
教育相談に関する委員会や組織への参加	12.5%	16.7%	45.8%	25.0%	$\chi^2_{(3)} = 19.00, p < .01$
PR活動 (たよりなどの発行)	16.4%	42.5%	24.7%	16.4%	$\chi^2_{(3)} = 13.19, p < .01$
行事参加 (運動会や生徒会活動など)	9.6%	21.9%	38.4%	30.1%	$\chi^2_{(3)} = 13.19, p < .01$
大学機関 (教員など) との連携	12.9%	37.1%	20.0%	30.0%	$\chi^2_{(3)} = 9.66, p < .05$
外部機関 (医療機関・公的機関など) との連携	11.3%	45.1%	35.2%	8.5%	$\chi^2_{(3)} = 27.54, p < .01$
家庭訪問	0.0%	12.7%	21.1%	66.2%	$\chi^2_{(2)} = 35.23, p < .01$
地域との連携	0.0%	12.7%	45.1%	42.3%	$\chi^2_{(2)} = 13.72, p < .01$

た一方で、大学教員の兼務や、大学院生の研修先として位置づけられている学校園もあった。

SCが対応している問題は、「対人関係」が一番多く、次いで「発達障害 (疑いがある場合も含む)」が多かつ

た。養護教諭対象の調査で、特別支援体制の整備が公立校と比較して遅れている結果が得られ、その補完として、附属学校園での発達障害の対応において、SCが大きな役割を果たしている可能性も考えられる。

表25 スクールカウンセラーの活動実践と学校要因の相関

	SC教職	SC関連の		学校の教育	SCを	SCの	SCの
	員の受け	委員会の有無		相談機能	利用する	利用意欲の	居心地
	入れ	派遣当初	現在		教師の数	ある教師	
子ども対象の面接（カウンセリング）	.09	.15	.21	.15	.17	.03	.14
子ども対象のグループ面接やピア・カウンセリング	-.06	.13	.22	.09	.16	.10	.13
子ども対象の話し相手・雑談	-.09	.02	.08	-.13	.02	-.09	.07
子ども対象の心理テスト（アセスメント）	-.02	.03	.06	-.04	.02	-.00	-.08
子ども対象の授業の実施（心理教育など）	-.00	.32*	.32*	-.13	-.01	-.06	.03
授業（保育）観察	-.09	-.00	.07	.21	.30*	-.01	.06
教員対象のコンサルテーション	.17	.24*	.31*	.50**	.39**	.40**	.43**
教師自身のカウンセリング	.21	.22	.29*	.38**	.22	.18	.36**
教員対象の研修会の実施	.10	.28*	.43**	.38**	.26*	.34**	.42**
事例検討会（ケース会議）の実施	.04	.03	.15	.20	.31*	.10	.17
研究の実施	.14	.12	.23	.03	.17	-.06	.25*
担任との連携・情報交換	.26	.28*	.23	.29*	.49**	.22	.39**
養護教諭との連携・情報交換	.30*	.16	.22	.39**	.16	.30*	.53**
管理職との連携・情報交換	.14	.21	.20	.32*	.37**	.18	.43**
保護者対象の面接（カウンセリング）	.22	.14	.21	.21	.39**	.20	.41**
保護者対象の講演会などの実施	.15	.25*	.22	.29*	.22	.21	.38**
親の会などの実施	-.08	.27*	.27*	.11	.21	.02	.05
教育相談に関する委員会や組織への参加	.24*	.19	.37**	.38**	.22	.06	.33**
PR活動（たよりなどの発行）	.20	.08	.14	.13	.24*	-.12	.17
行事参加（運動会や生徒会活動など）	-.02	-.08	.08	.14	.32*	.05	.10
大学機関（教員など）との連携	.13	-.05	.24*	.20	.19	-.01	.24*
外部機関（医療機関・公的機関など）との連携	.15	.27*	.26*	.34**	.23	.26*	.44**
家庭訪問	.05	-.01	.09	-.00	-.11	-.17	.17
地域との連携	-.13	.19	.27*	.09	.19	-.18	.11

*p<.05, **p<.01

SCの活動実践では、カウンセリングやコンサルテーション、大学を含めた外部機関との連携は比較的实践できており、養護教諭との連携・情報交換においては、9割以上のSCが「よく実践できている」としていた。一方で、事例検討会の実施や教育相談に関する委員会や組織への参加については「実践したいが実践できていない」を選択した割合が多かった。これらの結果から、カウンセリングやコンサルテーションなど個別の事例や教員との連携は実践できており、それらの事例に関して、養護教諭を窓口として情報共有は行っているが、組織として委員会や事例検討会には参加できていないというスクールカウンセリング活動状況が示唆された。

また、「教育相談機能の充実」と教員との連携、教育相談に関する委員会や組織への参加、外部機関との連携の活動実践に関連する項目で正の相関がみられた。自由記述の結果にも見られたが、SCがスキル・知識を向上させるために研鑽を重ねつつ、教育相談機能の充実のためには、SCと教員との連携や委員会や組織の参加を促進するような体制作りが重要であるといえる。一方で、養護教諭対象の調査結果でも得られたように、「時間的制約」が課題として挙げられ、カウンセリングやコンサルテーションなど事例対応に追われ、限られた時間内で委員会などの組織等への関与が不可能であることも示唆された。時間的制約がある中で、SCが効果的に機能す

るような教育相談体制を整備することが課題であるといえる。

考 察

1. 教育相談機能を高めるコーディネーターとしての養護教諭

本研究の結果、教育相談機能を高めるコーディネーターとしての養護教諭について、以下の2点が考えられる。

1つ目は、SCをコーディネートするキーパーソンとしての養護教諭の役割が重要である。

先行研究において、SCと養護教諭の連携の重要性（安福ら、2009）や教育相談体制の構築に向けた教育相談活動の窓口として保健室の機能の重要性（相楽・石隈、2005）が指摘されている。

本研究の結果、国立大学附属学校園のSCの9割以上が、養護教諭との連携・情報交換がよく実践できているとし、養護教諭との連携・情報交換と学校の教育相談機能で正の相関がみられた。これらのことから、教育相談活動の窓口として養護教諭が学校内でSCをコーディネートするキーパーソンの役割を果たし、養護教諭とSCの連携を深めることが、学校内での教育相談機能の充実につながっていくと考えられる。

表26 スクールカウンセリング活動において工夫が必要な点

工夫が必要な要因	コード	コメント例
スクールカウンセラー	勤務年数	1年目は学校内の様子がまだわからなかったが2年目からは教員との連携やアセスメントなどできるような体制に整えたい
	経験不足(院生)	院生であり、まだまだ勉強不足であると感じるため
	研鑽(スキル・知識の獲得)	専門性の高い教員の中でSCが専門家として機能するためには自身の研鑽が必至である
	ニーズ把握	教員のSCに対するニーズに寄り添い機能していくことができるよう工夫を行わなくてはと思う
	児童生徒への宣伝	広報などで生徒の利用のつながりを今より密にしたい
	予防的支援	児童保護者に対する継続面接のみでなく生徒対象の授業の実施や授業観察を含めた予防的な関わりが課題と考えている
	教員との連携	教師との連携を密にすることにより、学校全体でのSCの受け入れ等もよくなると思われる
	時間的制約	時間的なこともあり積極的に相談勧奨しにくい状況がある
スクールカウンセラーと学校	スクールカウンセリング活動への体制作り	学校側と教育相談員との双方の話し合いをしながら本校に合うSCの機能を充実させていくべきだと考えている
	協働・協力・協議	さらなる充実のために、各方面のニーズを吸い上げ、学年学校全体などチーム支援の体制を整えていくには、教員との協議の場の必要性を感じる
	他附属間連携	中学校入学後の相談窓口の明確化ということで、進学後も顔のわかるSCに相談できるという安心感を付加したいと考えている
	時間的制約	現在の非常勤という形態で小学校のニーズにあった活動をするに限界がある
学校	大学	大学関係者の無理解を改善しなければならない
	附属学校園の特性	学業優先志向が強く、一般に生徒指導が行き渡っていない点心配
	組織(委員会など)	担任や学年主任との連携はとれているが、将来的には委員会や部会などに参加するとさらに活用が進むと思う
	教員との連携	年とともに管理職を含め構成員も入れ替わり、活用の仕方も変わってきた
	時間的制約	教員とのコンサルテーションや話し合いの機会が週1回2時間という時間では制限される
	物的環境	相談室がなく相談依頼に応じ空き部屋を転々としている状況

SC=スクールカウンセラー

2つ目は、養護教諭のコーディネーター行動を促進する教育相談体制を構築することである。

学校における援助システムを構築し、機能を十分に果たすように活性化していくには、援助システムの調整を行うコーディネーターの活動がそのカギを握る(瀬戸・石隈, 2010)。特に、養護教諭が、チーム援助^{*3}におけるコーディネーターとして専門性を発揮することは、チーム援助を一層活性化させることが指摘されている(秋光・白木, 2010)。

本研究の結果、SCや特別支援コーディネーターの配置校、大学・外部機関との連携を図っている国立附属学校園の養護教諭のコーディネーション行動得点が高かった。これらのことから、教育相談活動や特別支援に必要な人的資源(SCや特別支援コーディネーター)の配置や大学や外部機関との連携可能な環境を整備することで、養護教諭のコーディネーション行動が促進され、学校の教育相談機能も整備されていくと考えられる。

^{*3}チーム援助とは、複数の援助者が共通の目標を持って、役割分担をしながら子どもの援助に当たることである(石隈・田村, 2003)。

2. 国立大学附属学校園でのスクールカウンセリング活動

本研究の結果、国立大学附属学校園でのスクールカウンセリング活動の促進のために、以下の2点が考えられる。

1つ目は、学校の教育相談体制の中にSCを位置づけることである。

個別の子どもへの援助を支えるためには、校内の援助システムづくりが不可欠である(瀬戸・石隈, 2010)。さらに、SCの組織的な位置づけを明確にし、何らかの権限を付与することで、SCの専門性に支えられたアセスメント・判断が可能となり、保護者や外部の専門家との連携が進むことが指摘されている(瀬戸・石隈, 2003)。

本研究の結果、教育相談に関する委員会や組織への参加と、教育相談機能の充実との間に正の相関がみられた。これらのことから、SCが教育相談に関する委員会や組織へ参加するなど、学校の教育相談体制の中にSCを位置づけ、何らかの権限を付与することで、より学校の教育相談機能が充実すると考えられる。

2つ目は、SCと教員の連携を促進する体制を整備することである。

本研究の結果、8割以上のSCが教員とのコンサルテーションを実施しており、教員のコンサルテーション

と教育相談機能の充実との間に正の相関がみられた。SCの自由記述の結果からも、教員との連携を密にすること、教員との協議の場があることが、さらなるSCの活用や教育相談機能の充実につながるという意見が得られた。

これらの結果から、SCと教員の連携を促進する体制を整備することで、教育相談機能の充実が図れると考えられる。

3. 国立大学附属学校園の特徴を生かした教育相談体制

本研究の結果、附属学校園の特徴を生かした教育相談体制の整備のために、以下の3点が考えられる。

1つ目は大学との組織的な連携を促進することである。

本研究の結果、8割近くの国立附属学校園で教育相談に関する対応で大学と連携を行っていることがわかった。これは、先行研究（佐藤ら、2006）と同様の結果が得られ、国立大学附属学校園の特性から、大学が一つの連携先として位置づけられていることが明らかとなった。大学内の連携先としては、心理学関連の大学教員の割合が多く、連携内容としては、自由記述の結果から、幼児児童の観察やアセスメント、教員へのコンサルテーション、子どもや保護者への対応など多岐にわたっていた。同大学内での他の附属学校園と大学教員とが連携して、定期的に校内委員会等を開催し、情報共有や事例検討などを実施している学校園もあった。一方で、大学教員と附属学校園の教員の個人的なつながりで連携が可能となっているというコメントや大学との連携に関して大学側の協力を要望するコメントもみられた。これらのことから、国立大学附属学校園と大学とが連携が図りやすいという点を生かし、大学と国立大学附属学校園が組織的に連携を図ることができる体制づくりが重要だと考えられる。

2つ目は、12年間の発達を見据えた支援を検討することである。

国立大学附属学校園は、小学校入学時、中学校・高校入学時に新たに入学を受け入れ、中学や高校進学時に他校へ進学する生徒がいるものの、幼稚園や小学校から入学した子どもたちの大部分は、附属学校で12年間または9年間の学校園生活を送ることとなる。本調査の結果、自由記述から「幼稚園から小学校への引継ぎがシステム化している」など他附属学校園間の連携がシステム化している学校園もあった。また、28%の附属学校園配置のSCが附属学校全体で勤務をし、「中学進学後も顔のわかるSCに相談できるという安心感」等小学校と中学校で同じSCが勤務することで、子どもや保護者に安心感があるという意見も得られた。

このように、国立大学附属学校園は、子どもたちが最大12年同じ学校園内で生活し、学校園間で情報を共有しやすいというメリットがあるといえる。このメリットを最大限生かし、教育相談機能に関しても、12年間の発達を見据えた支援を検討することが重要であると考えられる。

3つ目は、附属学校園であっても、特別支援対象の子どもへの支援体制を整備することである。

本研究の結果、国立附属学校園の特別支援コーディネーターの配置校の割合は70%強、特別支援対象児の一

次調査の実施、個別指導計画の作成や見直しをしている学校園の割合は50%前後と、文部科学省（2010a）の結果と比較しても公立校に比べて低い水準にある。2007年に文部科学省（2007）によって「特別支援教育の推進について（通知）」の通知がなされ、国立大学附属学校園においても特別支援に関する校内委員会の設置や特別支援コーディネーターの指名、個別支援計画の作成が言われているにもかかわらず、これらの特別支援教育の推進に向けた取り組みが、まだ十分に整備されていない国立附属学校園があるといえる。

本調査の結果、SCが対応している問題でも「発達障害（疑いを含む）の対応は高い割合を示していることから、附属学校園で特別支援教育に向けた取組が必要ないということではない。一方で、自由記述では、附属特別支援学校の教員と連携し、定期的な学校園の訪問や、発達検査の依頼をしているケースもみられた。また、大学教員や大学院生が観察を行い、定期的にカンファレンスを実施している学校もあった。

まず、特別支援コーディネーターや特別支援校内委員会を設置し、特別支援学校や大学との連携を組み込んだ特別支援体制を整備することが必要であるといえる。さらに、国立大学附属学校園の中で特別支援学校のSC配置が10.7%と他の学校園と比較して一番低く、特別支援学校にもSC配置が望まれるといえよう。

4. 今後の課題

本研究における、今後の課題は以下の2点である。

1つ目は、本研究の結果を生かして、千葉大学教育学部附属学校園の特徴を生かした、教育相談システムを構築することである。

本研究の結果、養護教諭をコーディネーターとする12年間の子どもの発達を見据えた教育相談体制の構築や、大学や特別支援学校など他附属学校間の連携など国立大学附属学校園の特色を生かした教育相談体制の構築に向けた示唆が得られた。今後は、本研究から得られた示唆を生かして、SCの活用を含めた附属学校園の教育相談体制である「千葉大モデル」を作成することが今後の課題である。

2つ目は、時間的制約や財政面などの物理的環境に関連した課題の解決法を探ることである。

養護教諭対象、SC対象の自由記述結果のすべてで、課題として時間的制約や財政面等の物理的環境についてのコメントが述べられていた。

千葉大学教育学部附属学校園では、附属学校園全体で1人のSCが配置されており、幼稚園・小学校・中学校が同じキャンパス内に位置していることから、時間的制約に関して、現状では、学校園間での勤務時間の融通を効かせることで対応をしている。このように、SCの配置時間をはじめとする時間的制約や財政面などの物理的環境に関連した課題の解決を図っていくことが今後、重要であるといえる。

引用文献

秋光恵子・白木豊美（2010）. チーム援助に関するコー

- ディネーション行動とその基盤となる能力・権限が養護教諭の職務満足感に及ぼす影響 教育心理学研究, 58, 34-45.
- 石隈利紀・田村和子 (2003). 石隈・田村式援助シートによるチーム援助入門 学校心理学・実践編 東京図書文化社
- 伊藤美奈子 (2000a). スクールカウンセラー派遣に対する派遣校養護教諭の意識と評価 カウンセリング研究, 33, 30-39.
- 伊藤美奈子 (2000b). 学校側から見た学校臨床心理士(スクールカウンセラー)活動の評価—全国アンケート調査の結果報告 臨床心理士報, 20, 21-42.
- 伊藤美奈子 (2003). 保健室登校の実態把握ならびに養護教諭の悩みと意識 教育心理学研究, 51, 251-260.
- 文部科学省 (2007). 特別支援教育の推進について (通知)
- 文部科学省 (2010a). 平成21年度特別支援教育体制整備状況調査
- 文部科学省 (2010b). 平成21年度学校保健統計調査
- 文部科学省 (2012a). 平成23年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査
- 文部科学省 (2012b). 平成22年度学校保健統計調査
- 相楽直子・石隈利紀 (2005). 教育相談のシステム構築と援助サービスに関する研究—A中学校での実践を通して— 教育心理学研究, 53, 579-590.
- 佐藤達哉 (2008). 質的データ分析法 東京 新曜社
- 佐藤由佳利・小田切 亮・木下弘基 (2006). 附属中学校におけるスクールカウンセリングのあり方について 北海道教育大学教育総合実践センター紀要, 7, 21-27.
- 瀬戸美奈子・石隈利紀 (2003). 中学校におけるチーム援助に関するコーディネーション行動とその基盤となる能力および権限の研究—スクールカウンセラー配置校を対象として— 教育心理学研究, 51, 378-389.
- 瀬戸美奈子・石隈利紀 (2010). システムレベルのコーディネーション行動が援助システムの活性化に与える影響—A中学校における実践事例を通して— カウンセリング研究, 43, 278-286.
- 高橋智・石川衣紀・田部絢子 (2010). 国立大学附属小学校における特別支援教育の現状と課題—特別な配慮を要する児童の現状と支援に関する全国実態調査から— 東京学芸大学高橋智研究室調査結果報告書
- 鶴養啓子 (1995). 学校における教職員との連携 村山正治・山本和郎編 スクールカウンセラー—その理論と展望 pp. 140-159. ミネルヴァ書房
- 安福純子・中角正子・田中みのり・浅野寿子 (2009). 不登校と保健室養護教諭の関わり 大阪教育大学紀要 第IV部門 58, 261-278.
- 全国国立学校附属学校園養護教諭部会常務理事会 (2010). 平成21年度悉皆調査中間報告